

令和7年 11月28日

日光市議会議長 齋藤文明様

日光市議会議員 川島 憲朗

議員派遣報告書

目的 (会議等の名称)	人口減少社会における出産と子ども・子育て支援政策の問題と課題
会議等の 主催者の名称	地方議員研究会
場 所	名称等：リファレンス西新宿大京ビル 2階 住 所：東京都新宿区西新宿7丁目21-3
期 間	令和7年10月30日(木)
会議等の内容	別紙資料のとおり
会議等の 所感・成果等	<p>全国的に大きな課題となっている人口減少。地方自治体や政府としても様々な施策を展開していますが、効果的な解決策が未だ見つけられていないのが現状です。</p> <p>今回の研修では、直近のデータに基づく出産と子ども子育ての現状と課題について講義を受けました。</p> <p>➤ データから見る働きながら子育てすることへの実態</p> <ul style="list-style-type: none">* 出生数と合計特殊出生率の推移* 総人口に人口増減数及び人口増減率の推移* 子ども子育て政策の強化・特別会計の創設* 人口減少対策* わたしたちの生活と社会保障制度

- * 出生数の推移
- * 一般世帯における世帯構成の推移
- 子ども子育て支援政策の変遷
 - * 人口減少の施策
 - * 男女別生涯賃金の推移
 - * 転職による生涯所得減少率
 - * 共働き世帯と無業の妻
 - * 女性の就職率と正規雇用比率
 - * 第1子出産前後の妻の就業の変化
 - * 第1子出産前後の妻の継続就業率・育児休業利用状況
 - * 夫の家事・育児時間
 - * 男性の育児休業取得率と取得期間
 - * 家事関連時間に推移
- 少子化対策
 - * 少子化社会対策大綱
 - * 家族関係社会支出の推移
 - * 子ども・子育て支援新制度の概要
 - * 新子育て安心プランの概要
- 昨今の政策
 - * 子ども未来戦略「加速化プラン」施策のポイント
 - * 子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律案のポイントーライフステージを通じた子育てに係る経済的支援の強化

1990年に「1.57ショック」いわゆる合計特殊出生率が1.57となって以降、出生率低下の社会意識が高まり、エンゼルプランなどの少子化対策が開始されました。仕事と子育ての両立支援や子育てを社会全体で支援、さらには児童手当の拡充などによる経済的支援する制度など、多くの制度も創設されてきました。

財源に関しては歳出改革と賃上げによって実質的な社会保険負担軽減の効果を生じさせ、その範囲内で支援金制度を構築することにより、実質的な負担が生じないこととしており、子ども子育て支援特別会計が創設されています。

とはいえ、2024年の合計特殊出生率は1.15と下がり

続けています。今後の政府の施策や効果的な制度設計を望みますが、新制度のポイントは市町村が実施主体となり、子育て支援の財源と権限が一元化され、地域住民の多様なニーズを把握した上で、計画的にその地域に最もふさわしい子育て支援を実施することになります。特に人口減少地域では、子どもが減少する中で適切な育ちの環境を確保するという課題を的確に捉え、今後の施策に反映していかなければなりません。

今回の講義で、子ども子育て支援制度の問題点と課題、地方自治体の役割が理解できる研修となりました。